

# 「経済成長の継続へ着実に イノベーションを」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には初春を健やかに迎えのことと思います。平成30年戌年が明るく幸多い年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

平成という年号もあと1年余りと改元が決定になり、時の移り変わりに一層感慨深いものがあります。私ども財団は平成10年に設立し、今年4月に20周年を迎えることとなりました。この間、宮城県内の経済の発展と産業の振興に向け活動を継続してまいりましたが、産・学・官各方面から厚いご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

さて、日本経済は緩やかな上昇を継続しており、足元、昨年12月公表の7～9月期四半期別GDPの改定値でも年率で2.5%のプラスとなりました。景気拡張の長さは1960年代の「いざなぎ景気」を抜き60か月を越えたようです。企業業績をみましても、大企業の9月中間期決算は最高益を更新している企業が目白押しで、加えて株価や地価もやや過熱気味と思えるほど十分上昇を継続しております。一方、企業経営者を含め国民には必ずしもかつてのような好況感がないように思われます。要因の一つは、個人消費の盛り上がりが出ていないことですが、将来への不安感が節約志向をもたらしているということでしょう。しかし最近の労働環境は、有効求人倍率は1.5倍を超える水準と極めて好調で、人手不足が徐々に賃金を押し上げております。今年は全体の所得水準が上昇し個人消費へ好影響を与え、経済成長が続くことを期待しております。

このような経済環境の中ですが、日本を代表する複数の大手企業によるデータ改竄や無資格者検査などが長期間行われていた不祥事件が次々と発覚し、日本のものづくりに対して不信感が生まれかねない状況となっています。これから原因調査がなされるわけで、一つにはもちろんコンプライアンス意識の欠如がありますが、グローバルな競争の激化による我が国ものづくり生産性の相対的低下があるように思われます。常態化したコスト低減への要請と併せて労働人口の縮小による人手の問題を、カバーする技術のイノベーション力が他国に比して落ちているのではないのでしょうか。政府は我が国のイノベーション力の改善に向け施策を強化し、従来とはスピードの面でも驚異的な短期間で「破壊的イノベーション」を創出できる体制を目指しておりますが、イノベーション力のベクトルが上向きになることを期待します。イノベーションにより生産性向上に革命を起こすことが、これからの我が国の持続的成長をもたらす大きな要因の一つと考えます。

弊財団は、今年も引き続き宮城県内のものづくり支援・起業家支援に尽力してまいります。皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。